

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部統括マネージャー 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部統括マネージャー 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期第2四半期 連結累計期間	第39期第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	8,755	9,479	19,772
経常損益	(百万円)	86	48	848
四半期(当期)純損益	(百万円)	98	87	466
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1	10	738
純資産額	(百万円)	28,085	27,666	27,680
総資産額	(百万円)	36,982	38,461	38,846
1株当たり四半期(当期)純損 益金額	(円)	4.25	3.77	20.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.0	70.9	70.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	903	1,119	1,243
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	361	206	706
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	170	173	337
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,305	13,059	12,306

回次		第38期第2四半期 連結会計期間	第39期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.46	11.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境につきましては、米国やわが国では緩やかな回復基調が継続しているものの、欧州での財政不安や中国における経済成長の鈍化など、全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業や自動車関連製造業、産業機器製造業におきましては、業績回復の動きは見られるものの、設備投資には慎重な姿勢が続いております。

このような中であって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、94億7千9百万円（前年同期比 8.3%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは、最新の電気設計システム「CR-8000/Design Force」の販売が引き続き好調に推移し、基板設計ソリューションの売上が増加したことや、データ管理システム「DS-2」の売上が伸長したことなどにより、ITソリューションの売上が前年同期を大きく上回ったことによるものです。

利益面につきましては、今後の収益拡大に向けた投資の一環として、欧米において組織体制を強化していることなどから経費が増加したものの、売上が増加したことにより経常利益4千8百万円（前年同期 経常損失8千6百万円）、四半期純損失8千7百万円（前年同期 四半期純損失9千8百万円）と改善いたしました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・日本

電気設計システムやデータ管理システムの販売が順調に推移したことなどから、基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が伸長し、売上高は68億8千5百万円（前年同期比 9.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などから、1億7千6百万円（前年同期 営業損失8千6百万円）となりました。

・欧州

車両・産業機器向けの配線システムを中心に回路設計・ICソリューション及びクライアントサービスの売上が順調に推移し、売上高は22億8千万円（前年同期比 9.0%増）となりました。営業損益につきましては、組織体制の強化を進めていることなどから営業費用が増加し、営業損失2億7千5百万円（前年同期 営業損失1億3千6百万円）となりました。

・米国

基板設計ソリューション及び回路設計ソリューションの売上が順調に推移し、売上高は5億3千1百万円（前年同期比 19.7%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加などから、営業損失8千2百万円（前年同期 営業損失1億5百万円）となり、前年同期と比べて改善いたしました。

・アジア

東南アジア及び中華圏での売上が前年同期を下回り、売上高は5億3千5百万円（前年同期比 11.9%減）となり、営業利益は1億4千5百万円（前年同期比 11.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円増加し、130億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億1千9百万円（前年同期比 2億1千6百万円増）となりました。これは主に減価償却費3億7千万円（前年同期比 1千万円増）や売上債権の減少13億5百万円（前年同期比 4千4百万円増）などの収入要因と、仕入債務の減少1億7千2百万円（前年同期比 3億5千万円減）や法人税等の支払額2億9千9百万円（前年同期比 1億9千4百万円増）などの支出要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億6百万円（前年同期比 1億5千5百万円減）となりました。これは主に定期預金の減少9千9百万円（前年同期は1億3千1百万円の増加）と、固定資産の取得による支出3億2千3百万円（前年同期比 5千2百万円増）との差引合計によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千3百万円（前年同期比 3百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より7億5千2百万円増加し、130億5千9百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。

(7) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国やわが国においては景気回復が続く一方で、欧州の一部における財政問題が長期化し、また、アジアでの成長減速の懸念が高まり、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,964	8.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	723	3.10
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
ビービーエイチ ビービーエイチ ティーエスアイエー ノムラ ファンズ アイルランド ピーエルシー ジャパン ストラテジツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	465	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	415	1.78
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	368	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	315	1.35
計	-	13,264	57.00

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,964千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 415千株

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成26年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	45	0.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	328	1.41
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	16	0.07
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,102	4.74
計	-	1,491	6.41

なお、野村證券株式会社及びその共同保有者から平成26年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3	0.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	43	0.19
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	16	0.07
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,118	4.81
計	-	1,181	5.08

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,227,600	232,276	-
単元未満株式	普通株式 24,269	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,276	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	15,300	-	15,300	0.06
計	-	15,300	-	15,300	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071,935	4,584,745
受取手形及び売掛金	4,895,506	3,596,507
有価証券	16,188,534	17,341,027
商品及び製品	176,908	226,256
仕掛品	49,974	167,575
原材料及び貯蔵品	1,993	4,344
その他	1,862,036	2,143,893
貸倒引当金	30,879	20,723
流動資産合計	28,216,009	28,043,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,147,830	3,114,419
土地	3,009,821	3,009,821
その他(純額)	421,854	443,071
有形固定資産合計	6,579,505	6,567,312
無形固定資産		
のれん	997,450	933,328
その他	758,818	733,692
無形固定資産合計	1,756,268	1,667,020
投資その他の資産	2,294,393	2,183,322
固定資産合計	10,630,168	10,417,655
資産合計	38,846,177	38,461,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,940	615,751
未払法人税等	315,777	150,623
前受金	3,530,050	3,736,639
賞与引当金	661,002	727,274
役員賞与引当金	18,062	-
その他の引当金	13,877	12,789
その他	1,350,462	1,246,774
流動負債合計	6,595,173	6,489,853
固定負債		
退職給付に係る負債	4,370,781	4,110,052
その他	200,067	194,547
固定負債合計	4,570,848	4,304,600
負債合計	11,166,021	10,794,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,986,688	8,880,115
自己株式	13,209	13,682
株主資本合計	27,748,297	27,641,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,521	390,367
為替換算調整勘定	210,057	137,259
退職給付に係る調整累計額	982,326	885,990
その他の包括利益累計額合計	453,747	358,363
少数株主持分	385,606	383,940
純資産合計	27,680,156	27,666,828
負債純資産合計	38,846,177	38,461,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,755,311	9,479,078
売上原価	2,186,107	2,513,253
売上総利益	6,569,203	6,965,824
販売費及び一般管理費	6,741,206	7,003,086
営業損失()	172,002	37,261
営業外収益		
受取利息	9,723	10,049
為替差益	29,573	11,361
負ののれん償却額	25,117	12,558
受取賃貸料	21,047	24,026
助成金収入	1,298	22,531
その他	15,860	23,151
営業外収益合計	102,621	103,679
営業外費用		
持分法による投資損失	8,827	17,319
投資事業組合運用損	5,327	-
その他	2,850	842
営業外費用合計	17,004	18,162
経常利益又は経常損失()	86,385	48,255
特別利益		
固定資産売却益	489	148
権利譲渡収入	73,824	-
役員退職慰労金返還額	9,670	-
投資有価証券売却益	1,875	-
特別利益合計	85,858	148
特別損失		
固定資産処分損	5,469	2,014
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	4,800
特別損失合計	5,469	6,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,996	41,588
法人税、住民税及び事業税	86,349	156,867
法人税等調整額	25,040	30,194
法人税等合計	111,390	126,672
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,386	85,084
少数株主利益又は少数株主損失()	18,514	2,484
四半期純損失()	98,872	87,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,386	85,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,790	71,845
為替換算調整勘定	128,153	71,439
退職給付に係る調整額	-	96,335
持分法適用会社に対する持分相当額	7,463	1,357
その他の包括利益合計	115,826	95,384
四半期包括利益	1,560	10,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,096	7,815
少数株主に係る四半期包括利益	18,656	2,484

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,996	41,588
減価償却費	359,764	370,566
売上債権の増減額(は増加)	1,261,324	1,305,892
仕入債務の増減額(は減少)	523,227	172,477
退職給付引当金の増減額(は減少)	213,239	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	125,790
その他	308,909	270,332
小計	996,195	1,401,028
利息及び配当金の受取額	11,691	17,844
利息の支払額	-	42
法人税等の支払額	104,368	299,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,518	1,119,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	131,700	99,100
有価証券の取得による支出	1,999,140	1,999,900
有価証券の償還による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	135,337	142,329
無形固定資産の取得による支出	136,378	181,421
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,715	16,000
その他	31,473	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,367	206,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	162,770	162,766
その他	7,698	10,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,468	173,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,543	12,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539,226	752,639
現金及び現金同等物の期首残高	11,766,640	12,306,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,305,867	13,059,413

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が223,232千円減少し、利益剰余金が143,761千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	9,674千円	14,474千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	2,095,674千円	2,247,637千円
賞与引当金繰入額	399,730千円	451,098千円
退職給付費用	100,088千円	65,325千円
研究開発費	1,393,559千円	1,476,862千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,427,020千円	4,584,745千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	8,116,461千円	8,641,115千円
預入期間が3か月を超える定期預金	237,615千円	166,448千円
現金及び現金同等物	12,305,867千円	13,059,413千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	162,769	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	162,762	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,968,288	1,799,614	419,992	567,416	8,755,311	-	8,755,311
セグメント間の内部売上 高又は振替高	351,125	293,246	24,251	40,368	708,992	708,992	-
計	6,319,414	2,092,860	444,244	607,785	9,464,304	708,992	8,755,311
セグメント利益又はセグメン ト損失()	86,067	136,734	105,302	165,209	162,894	9,107	172,002

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 9,107千円が含まれて
おります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,510,839	1,959,544	505,763	502,930	9,479,078	-	9,479,078
セグメント間の内部売上 高又は振替高	374,739	320,934	25,969	32,565	754,208	754,208	-
計	6,885,578	2,280,478	531,732	535,496	10,233,286	754,208	9,479,078
セグメント利益又はセグメン ト損失()	176,506	275,086	82,120	145,531	35,169	2,092	37,261

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 2,092千円が含まれて
おります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため区分を変更しております。

従来は「日本」、「欧米」及び「アジア」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、ドイツ現地法人の管理体制下にありました米国現地法人を独立させ、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円25銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	98,872	87,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	98,872	87,568
普通株式の期中平均株式数(株)	23,252,833	23,251,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162,762千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。